

Post-awardは次のPre-award -SDGs関連事業の情報共有を通して-

吉岡佐知子、浅見智子、坂本翼、藤枝絢子、若松文貴、Aron Wittfeld（京都大学 学術研究支援室）

Introduction

SATREPS事業、草の根事業といったJICA委託事業や持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を謳う事業には科研費等とは違った独自の事業目的や申請要件、事業実施規程がある

- 社会課題の解決 ≥ 研究
- SDGs達成への貢献、ODA施策、行政ニーズとの合致
- 事業終了後の相手国社会での実装を重視
- 日本側研究者の頻回な現地渡航
- 機器の供与

事業の特性を熟知しないままの案件では
申請時や採択後に計画変更や想定外の手間が生じている

Method

過年度に採択され、本学内で実施されている対象事業の申請・実施の経験知・ノウハウを次の申請に活用

- 成果報告会による事業実施経験の情報共有
- post-まで支援経験のあるURAによるpre-支援

事業を実施している研究室やURAの経験知などの情報を収集、整理

KURAウェブサイト等で情報を学内に展開

Post-awardの経験知を次のPre-awardに活かすサイクル



JICAとのJICA事業成果報告会の共催

採択経験者への申請・実施経験インタビュー

対象事業例

- JST/AMED-JICA SATREPS事業
- JICA草の根事業
- 環境研究総合推進費ERCA
- 「SDGs」達成に貢献するユネスコ活動の普及・発展のための交流・協力事業
- JST SOLVE事業

- ODA施策に基づく機器調達、輸出の相談
- 現地での事務所賃貸に係る契約の支援
- kick-off会議の開催支援
- JICA詳細計画策定調査への対応（SATREPS事業）
- 条件付き採択後のCRA締結に係る相手国側との折衝・調整（SATREPS事業）

Post-award

Pre-award

- 提案書のブラッシュアップ
- 相手国側ODA要請書との内容調整（SATREPS事業）

事業立ち上げ、実施支援

案件形成支援、申請相談

申請支援

PrePre-award

支援経験のあるURAが案件形成時点から申請フローや事業実施ノウハウといった経験知を情報提供

JICAとの学内JICA事業説明会の共催



● 外務省国別開発協力方針、環境省行政ニーズなどの確認

● JICAとの事前相談(草の根事業)

事業の採択率の向上

採択後の事業実施の円滑化

将来的にSDGs達成貢献事業を提案できる素地の形成

- 事業の情報や特徴に基づいた申請準備
- 事業趣旨にかなった申請案件数の増加
- 案件実施に係る各種手続きフローの共有
- 学内SDGsライトユニットの立ち上げ